

# 台北帝国大学設立構想に関する研究

陳 瑜\*

(平成18年6月14日受付, 平成18年12月5日受理)

本研究は1928年植民地台湾に創設された台北帝国大学の設立構想について考察したものである。本研究を通して、台北帝大設立計画は1919年、医農文科の総合実業大学として田健治郎総督によって出され、その後内台共学制の実施、台北高校の創設の下で、伊沢多喜男総督は初代総長幣原坦らと学部組織などを決定し、大学の学術研究機能を強調し、人文科学と自然科学の両系統をもつ総合大学をつくり、台湾の地理上の特徴を發揮しながら、文政学部は南方南洋、理農学部は熱帯亜熱帯に関する学術研究に重点を置く方針を明確にしたものである。開校時は学界の権威者及び新進の優秀な若手が集められ、優れた教授陣で出発したことを明らかにした。

キーワード：台北帝国大学, 伊沢多喜男, 幣原坦, 文政学部, 理農学部

## The study of the establishment concept of Taihoku Imperial University

CHEN Yu\*

This study concerns the establishment concept of Taihoku Imperial University founded in 1928 in colonial Taiwan. The study shows that the university establishment plan was designed as a general business University of Medicine, Agriculture and Literature in 1919 by Governor-General Kenjiro Den. Governor-General Takio Izawa, together with the first president Taira Shidehara, structured the department organization based on the co-education system of Japanese and Taiwanese and on the establishment of Taihoku High School. In order to emphasize the scientific study function of the university, they combined both the humanities and natural science in the university. Considering the characteristics of Taiwanese geography, they decided the scientific study focuses on the southern South Seas for the Faculty of Literature and Politics, and tropical and subtropical zones for the Faculty of Science and Agriculture. When the University opened, it had a skilled group of professors with many academic community authorities and excellent young scientists.

Key Words : Taihoku Imperial University, Takio Izawa, Taira Shidehara, Faculty of Literature and Politics,  
Faculty of Science and Agriculture

---

\*兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生 (Doctoral program student of the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education)

## 1. はじめに

1928年に日本の7番目の旧制帝国大学として植民地台湾に台北帝国大学が設立された。設立初期は文政、理農両学部22講座で発足したが、その後、校舎と講座を年々充実させ、1936年に医学部、1943年工学部が増設され、同年理農学部は理、農両学部となった。1945年終戦までに文政、理、農、医、工の5学部に発展し、113の講座が設置され、博士学位の授与資格を持ち、ほかに附属農林専門部、附属医学専門部があり、予科も設置され、熱帯医学研究所、南方人文研究所、南方資源科学研究所が設立され、充実した総合大学となった。敗戦後、台北帝大は中華民国の教育部に委譲され、国立台湾大学と改称され、現在台湾1位の大学である。

台北帝大に関する研究は全体的には少ないが、近年、日本における植民地研究が盛んになってきているなか、その研究も少しずつ増えてくる傾向である<sup>(1)</sup>。それらの研究は、大学の概説や大学の学術研究などが中心であった。大学の創設に就いては、呉密察の研究(1990)では、植民地学制整備の角度から考察し、台北帝大の出現は台湾人の教育要求の延長線の結果と分析している。劉書彦の研究(2001)では、総督府の役割を中心に、大学は総督府と中央政府との意見をバランスとりながら設立したものと分析している。本研究はこれまでの先行研究を踏まえ、台北帝大の設立に就いて提案、準備期、開校に分けて、台湾総督、世論、日本人と台湾人など各方面から台北帝大の設立に対する意見、設置方針・役割などを分析し、台北帝大設立の構想を探究したいと考える。

## 2. 台湾大学設立提案

最初に台湾に大学を設立することを提議したのは大蔵省官僚の阪谷芳郎であり、彼は1899年2月3日の『台湾協会会報』(第5号)に「台湾大学設立ニ関スル意見」を発表した。この文章において彼は先ず教育の重要性、大学の重要性について「国家統治の基礎を定むるは教育にあり」「大学は国家の原動力たるべき人才を養成する所にして開明発達の源泉たり」と論述し、また、ドイツ、イギリス、フランスなどの国が植民地占領後直ちに大学を設立し、大学を重視したことを述べ、台湾に大学を設立することは台湾経営上の急務であると主張した。しかし、当時はまだ統治初期で、公学校、国語学校、師範学校しかなく、系統的な教育制度が整備されておらず、諸般の社会事情は高等教育機関を設置するまでの機運になっておらず、この要望書は採択されなかった。

台湾統治初期には、総督府は治安、財政、開発などを優先し、教育の面では国語教育以外が「無方針」で進んでいた。この無方針主義は1919年「台湾教育令」が公布されるまで一貫していた<sup>(2)</sup>。1896年国語伝習所規則が制定され、国語学校を開設した。後に、国語伝習所は徳教、

実業と日本語を教授する初等教育機関公学校となり、1898年7月「台湾公学校令」が公布された<sup>(3)</sup>。同時に日本人子弟の初等教育機関の小学校の官制も公布され、ここで日本人と台湾人の教育制度の分立が明確になった。しかし、この時期台湾人子弟は依然書房に行き、公学校の就学率と出席率はきわめて低かった。大正時期になると、中流以上の台湾人島民の向学心が現れ、就学率は依然低い状態であるが、出席率は大幅に増加した<sup>(4)</sup>。更に初等教育に満足しない台湾人士紳有志は総督府に台湾人のための私立中学校設立を請願し、その結果1915年2月に台湾公立中学校が台中で新設された。この中学校の創設から台湾島民の反抗方式の転換が見られた。消極的な不就学から積極的に対応し参加し、相対的な権利上昇を主張し、民族の自立を維持しようとした<sup>(5)</sup>。一方、台湾人子弟の内地留学生人数の増加も見られていた<sup>(6)</sup>。これらを背景に、教育制度の整備が要求されていた。第7代総督明石元二郎は内治上司法制度の改革と教育制度の統一再編に力を注いだ。1919年1月に「台湾教育令」が公布された。その総則では、台湾における台湾人の教育は本令に依る；教育の本旨は忠良なる国民の育成；教育は時勢及び民度に適合する；教育は普通教育、実業教育、専門教育、及び師範教育に分ける、と規定されていた。

その後同化即内地延長主義を更に徹底し、1919年10月28日初の文官総督田健治郎が就任した。田総督の就任後すぐに『台湾日日新報』は15名の台湾各方面の名望家による台湾大学設立に関する主張を発表し、「台湾大学設立論」として17回連載した<sup>(7)</sup>。翌年9月に台湾大学期成同盟会<sup>(8)</sup>がこれらの連載文の大半をまとめて『台湾大学設立論』を発行し、貴族院、衆議院、各大臣、台湾総督府に請願書として提出した。これらの意見を見ると、台湾大学設立の目的は日本人子弟、台湾人子弟教育のためであり、台湾自体の開発のためであり、また「日支親善」、学術的、同化政策上より必要であること、そして設立時期も漸く熟してきたと述べられていた。学科の設置についての意見は種々であるが、総合大学、実業大学にすべきであると主張するものが多く、即ち医、農、工、商科大学を設立すべきであるという意見が多かった。文科の設置を主張するものも一部あったが、法科の設置を主張するものは少なく、反対するものもいた。また、共学制度の採用にも言及していた。以上の世論を受けて、当時の総督田健治郎も大学設立に関する調査を始めた。

この時期(1919年)の台湾学校教育状況を見ると、官公立学校は小学校131校、公学校495校、中学校3校、高等女学校6校、実業学校5校(農林1、工業2、商業2)、師範学校2校、医学専門学校1校、高等農林学校1校、高等商業学校1校、商業専門学校1校計646校ができていた。一方、日本内地では1918年12月に新しい大学令、高等学校令が公布され、1919年4月1日から大学、高等学

校などの教育制度について大改革が行われた。従来帝国大学の予科的な存在であった旧制高等学校の性格が大きく変わり、高等普通教育の完成を目的とすることに改められた。従って高校の数の制限が撤廃されたので、1919年4月1日以降からは、多数の官公私立の高等学校が、日本全国各地に新設されることになった。

このような内地に於ける学制改革の気運を反映し、田総督は台湾教育事情を考察し、着任後「今日大いに講究すべきことは共学である」と指摘し、12月5日早々下村宏民政長官に「諸学校内地人本島人共学の調査」と「医、農、文科大学創設の計画」に関する調査立案を命じた<sup>(9)</sup>。ここで分かるように、田健治郎総督の台湾大学像は医、農、文科の総合大学であった。この頃、日本内地における帝国大学の分布状況は、人口1千万人以上について大体1校の割合であった。それと同様の意味において、台湾に帝国大学の設置が要望された真意は、そもそも当時25万人に過ぎなかった少数の在台日本人だけを対象として考えられたものではなく、台湾全島の総人口5百万人と、なおそれ以上を相手とした建学の精神に違いなかったと言われている<sup>(10)</sup>。この大学創設計画について、慎重審議の末、早期開設が至難であるという事情を勘案して極力拙速を避け、10ヵ年にわたる長期の準備期間を設けて開学する方針を樹立した。即ち先ず第1次計画として、3年後の1922年4月1日を期して、7年制高等学校を設立し、更にこれに続いて、第2次計画として10年後に帝国大学を創設する漸進的な計画を決定したのである<sup>(11)</sup>。

台湾総督府は、台湾の一般文化が漸く内地の水準に達したことを認め、内台人の教育上の差別を撤回する方針を採り、1922年2月6日付勅令第20号で新台湾教育令の公布に踏み切った。この新台湾教育令の主旨は、初等教育を除くほかは、内地の制度と大差のない教育制度に改められたことである。即ち中等学校以上は全部内台の共学制を原則とし、なお初等教育は、日本語を常用するのは小学校に、日本語を常用しない者は公学校に入学することを規定した。また、新に高等学校の設立に関する事項も規定した。「台湾ニ於ケル高等普通教育ハ中学校令、高等女学校令及ビ高等学校令ニヨル」「高等学校ノ設立ニ関シテハ、台湾総督府ノ定ムルトコロニヨル」とあった。大学教育にも触れ、「大学教育及其ノ予備教育ハ大学令ニ依ル」とあった。田総督はこの新台湾教育令の規定に従い、台湾総督府諸学校官制及び台湾総督府高等学校規則を制定し、1922年4月に台北高等学校が計画通りに開校し、大学設置に関する将来計画の第1歩を踏み出した。

以上のように、設立当初の主な目的は高等教育機関として台湾発展のための人材育成であり、その方針で医、農、文科の総合大学を考えたのである。田総督はこの大学設立の構想に沿いながら、それが達成するまでの階梯を作り、共学制度を確立し、台北高等学校を設立した。

田総督時代までは台湾人の台湾大学設立に関する意見はほとんど見られず、1920年9月15日『台湾青年』に黄臥松が発表した短い文章「台湾大学建設議」しかなかった。同文章によると彼は大学設立を反対するのではなく、大学設立は建築物のように、基礎が固まらないと、ちょっとした地震でも崩れる、台湾人と日本人の教育を混同してやるべきであり、これが大学建設の要旨であると指摘した。この文章は新台湾教育令公布する前に発表したもので、むしろ内台共学を勧めていたもので、前述のように1922年の新台湾教育令によって基本的に内台共学は制度的に実現した。

### 3. 台北帝大設立準備期

田総督時代は、新台湾教育令を制定し、高等学校の創設を実現し大学設立の基礎を築いた。1923年及び1924年、大学の学部と経費などに関する調査が行われた<sup>(12)</sup>。即ち、内田嘉吉総督時代からその調査が始められた。しかし、内田総督の就任期間は1年だけで、その間に大学設立に関しては大した進展が見られなかった。

その後の伊沢多喜男総督が台北帝国大学の設立に大いに貢献したと言えよう。伊沢多喜男は兄が日本統治後の台湾の初代学務部長伊沢修二であるため、台湾に強い関心を抱いていた。彼は前総督内田嘉吉時代から懸案になっていた最も大きい教育問題である台湾大学創設問題を引き継ぎ、その実現のために心血を注いだ。日本内地では、台湾に大学を置くことは早いという意見も出たが<sup>(13)</sup>、伊沢は着任と同時にこの問題を研究し、設置遂行の決意を固めた。1925年7月に台湾総督府が中央政府に提出した来年度予算案中、新規事業に台湾大学創設予算として150万円が計上された。この予算案は大蔵省に承認され、文部省は台湾大学が内地の各大学と異なり特に南方大学として格段なる使命を帯びる方針を執るべきであると考えていた<sup>(14)</sup>。

大学新設費が計上されると同時に、大学の組織なども伊沢多喜男は考えていた。大学総長は植民地教育の権威者幣原坦が選ばれた。幣原坦は1893年東京帝大国文科国史科を出て、鹿児島造士館教授、山梨県尋常中学校長、東京高等師範学校教授を経て、1905年伊藤博文の知遇を得て韓国政府に招聘され韓国学政参与官となり、事実上の朝鮮総督府の「文部大臣」的役割を任った。1911年日本内地へ帰り、文部省視学官に任じられ、東京帝大国文科教授を兼任し国史学第一講座を分担した。1913年広島高等師範学校長、1920年文部省図書館長などを歴任した。幣原坦は造士館在職中、琉球史を研究し、『南島沿革史論』(1899)を出版した。次いで朝鮮に転任後は専ら朝鮮史の研究を進め、朝鮮史開拓者の1人となり、発表論文をまとめて『朝鮮史話』(1924)を刊行した。朝鮮在任中の経験と世界各地の植民地教育視察の結果をまとめて



『朝鮮教育論』(1919)『殖民地教育』(1921)などを著した人物であった<sup>(15)</sup>。また、1895年東京帝大法学部出身の弟幣原喜重郎は、東京帝大政治科出身の伊沢多喜男と同期生で別懇の友人であり、この因縁があるため、幣原坦は伊沢多喜男とも親友であった<sup>(16)</sup>。台湾大学創設に当り、植民教育学者の幣原坦は総長に選ばれた。幣原坦は1925年7月台湾総督府大学創設に関する事務が囑託され、欧米及び各植民地の大学制度を視察し<sup>(17)</sup>、1928年大学開設と同時に大学総長に任命された。

大学を設立するにあたっては、先ず学部構成を決めなければならない。前述したように、台湾に設置する大学の学科設置に就いては、各方面の名実家が意見を述べたが、やはり実業大学、即ち医学部、農学部、工学部などの程度に止めたいという意見が多かった。しかし、兄の伊沢修二の教育理念<sup>(18)</sup>に大きな影響を受けた伊沢総督は実業大学はもちろん、真に台湾の文化の発展の中心になる大学を創らなければならない、そのために、人文科学の部門をも設けるべきであるという主張を強く持っていた。台湾大学には法学部、文学部、理農学部を設け、文科系統と自然科学系統の2つを備えた総合大学とすることを決定した。文科系学部を設けることについては、内地では「空理に走り易い法文科に関する智識を率先して授くるのは誤り」で、植民地教育は「富源の開発に応用し得べき性質のもの」「可成職業教育」を主眼にすべきであると言われ、非常に強い反対意見があったが<sup>(19)</sup>、彼はその理想を実現したのであった。下記の幣原坦の報告書によると、伊沢多喜男がいかに東洋文化の理想に強い憧憬をもっていたかが分かる。

大正十四年十月九日、総督公室ニ於テ大学創立会議アリ、伊沢総督ハ学問ノ基本トモイフヘキ文学部ト理学部トヨリ開始シテハ如何ト提議セラル、皆イフ、本質ヨリ論スレハ総督ノ所説誠ニ理アリト雖モ、台湾ノ現状ヨリ観察スルトキハ、文理両学部ノミヲ以テシテハ、学生卒業後ノ需要モ少ク、差向キ大学建立ノ効果ヲ薄弱ナラシムルニアラサルカ、カクテ種々検討ノ結果、文科ニ加フルニ法科ヲ以テシ、理科ニ加フルニ農科ヲ以テスルコトニ大体ノ帰結ヲ得タリ。

翌十日及十一日、総督等トノ会談ニヨレハ、総督ノ意向ハ、法科トイツテモ法律屋ヲ養成スルニアラスシテ儒学的道義的政治学ヲ根幹トスルモノ宜シカラントイフニアリ、依テ更ニ議ヲ重ネ、法律ノ中ニモ文科ト共通ニ東洋道徳学ヲ必須科トシ、又其他ノ文科ノ科目ヲモ兼修セシメテ、既設大学ノ法科トハ趣ヲ異ニスルヤウ内容ヲ定ムルニ至レリ。

右に因テ取極メラレタルハ、文法学部二十四講座、理農学部亦二十四講座ニシテ、文法学部ハ、哲学科、史学科、文学科、政学科、法学科ヨリ成リ、理農学部

ハ、生物学科、化学科、農学科、農芸化学科ヨリ成ルモノトセリ、後文法学部ヲ文政学部ト改称シ、従テ法学科ハ削除セラレタリ。医学部ハ当初考慮セラレツツアリシコト前陳ノ如クナリシカ、其経費ノ負担ハ、当時ノ総督府財政ノ困難トスル所アリ後年ニ延期シタリ。台北大学ノ特色トシテ見ルヘキハ文政学部ニシテ他ノ大学ニ類例ナキモノ、南洋史学土俗人種学ヲ以テソノ最ナルモノトシ、心理学ノ如キモ、民族心理学ニ重キヲ置キ、言語学モ教材ヲ東洋南洋ニ取り、倫理学モ、西洋倫理ノミニ偏スル従来ノ型ヲ破リテ、特ニ東洋倫理ヲ配セリ。又他ノ大学ニ於テ支那哲学、又ハ支那文学ト称スルモノヲ盡ク東洋哲学、東洋文学ト改称シ、眼ヲ東洋一般ニ注クヲ期セリ。政治学、経済学、法学等ニ至リテモ亦同然ニシテ、教材ヲ西洋ニ取ルヨリモ寧ロ東洋ノ事例ニ着目セシメ、又東洋倫理学ハ政学科ノ一学科ヲナセリ。理農学部ニ至リテハ、総テ台湾ヲ中心トスル、熱帯亜熱帯ノ対象ニヨリテ講究ヲ進メ、内容カ他ノ大学ト差異アルハ言フ俟タス<sup>(20)</sup>。

上記のように、伊沢多喜男と幣原坦らにより、1925年に台湾大学の学部、学科、講座はほぼ決定された。大学は実用性を考慮して、文科系は文科と法科により構成され、最初文法学部と称されたが、「理屈家」や「理論家」を養成するという誤解が生じる恐れがあるために内容も少し改めて文政学部と改称され<sup>(21)</sup>、哲学科、史学科、文学科、政学科を設置し、24講座を開設する予定であった。その特色は、南洋史学、土俗人種学などの講座を開設し、心理学では民族心理学を重視し、倫理、哲学、政治学、経済学、法学では西洋より東洋と南洋に着目、重視することであった。自然科学系統は理科と農科より構成され、理農学部と称され、生物学科、化学科、農学科、農芸化学科を設置し、24講座を開設する予定であった。その特色としては、台湾を中心に熱帯亜熱帯を研究対象とすることであった。以前の文学、哲学講座では東洋に関しては専ら中国を研究する「支那文学」、「支那哲学」講座しかなかったが、伊沢は視野を広げて中国だけでなく、朝鮮なども含んだ東洋文学、東洋哲学講座をつくった。講座は漸次開設する予定であるが、完成年度(1930)における文政学部の24講座は国語学・国文学(2)、東洋文学、西洋文学、言語学、国史学、東洋史学、南洋史学、西洋史学・史学・地理学、東洋哲学、哲学・哲学史、東洋倫理学・西洋倫理学、心理学、教育学・教育史、土俗学・人種学、憲法、行政法、政治学・政治史、法律哲学、経済学(2)、民法・民事訴訟法(2)、刑事・刑事訴訟法である。理農学部は植物学(2)、動物学(2)、地質学、数学、物理学、化学(2)、気象学、生物化学、農学・熱帯農学(4)、農芸化学(3)、植物病理学、応用菌学、昆虫学・養蚕学、畜産学・熱帯畜産学、農産製造学・製糖化学、農業工学

である<sup>(22)</sup>。

医学部に関しては、伊沢総督は「大学の使命は実用科学の専攻に限るものでない、殊に台湾は地方医師がまだまだ不足して居る現状であり、医専を廃して医科大学を新設する時機でない」と主張し、台湾大学に医学部を設けることを止めた。前総督時代の大学に医科、農科と文科の3学部を置きその費用として約600万円を計上した計画を文政理農両学部と変更し、大学新設に関する臨時費も出来得るだけ緊縮し、350万円に切り詰めた<sup>(23)</sup>。

学部と講座の設置から、台北帝大は日本の内地の帝大に同等以上の研究・教育を目指し、台湾の特徴を生かした学術研究機動的な性格が一層明らかになった。

台北帝国大学の計画は伊沢多喜男総督と幣原坦との協議によって制定されたが、その実現には、当時の台湾総督府中央研究所農学部長兼高等農林学校校長であり、後の台北帝大初代理農学部長の大島金太郎も大いに貢献した。彼は台北帝大創設計画時にその帷幄に参加し、特に理農学部開設問題は殆ど彼の意見によるところが大きかったと言われる<sup>(24)</sup>。大島金太郎は1893年札幌農学校を優秀な成績で卒業し、直ちに同校の助教授に任じられた。1898年8月農芸化学研究のため5年間米、独に留学した。米国のウェスレアン大学、ドイツのハレ大学、ゲッティンゲン大学、ベルリン大学で農芸化学、生物化学、食品化学、農芸細菌学と幅広い分野にわたって研究した。1903年に帰国して直ちに母校札幌農学校の教授に任じられ、1904年に北海道庁技師を兼務、農事試験場長となった。1907年に農学博士の学位が授与された。1915年官制改正と同時に東北帝大農科大学教授に任じられた。台湾に赴任するまでの16年間、農作物の品種改良や土壌改良に取り組み、北大の農芸化学の基盤づくりに尽力し、その道の創始者の一人として知られていた。1918年に台湾総督府技師兼北海道帝国大学農学部教授に任じられ、1922年台湾総督府高等農林学校長事務取扱を命じられ、翌年同校校長兼教授となった人物である<sup>(25)</sup>。

学部と講座が決定してから、教授の選抜に着手された。選抜された文政学部の教授は最初台北高等学校教授に任命され、理農学部の教授は同じく台北高等農林学校教授に任命され、2年間程欧米諸国に滞在することになった。派遣する教授は文政学部21名、理農学部24名で合計45名の予定であったが、1927年までに36名派遣された<sup>(26)</sup>。講座担任の教授のほとんどを着任する前に海外留学させ、最新の学問研究をさせるのはほかの帝国大学でも少なかったが、これは大学の設立が総督府に非常に重視されていたことに他ならない。1925年度に、大学創設準備費として67,000円が計上され、更に翌年度に大学創設準備費として249,868円、大学新営費として448,984円が計上された。それらの費用の用途は主に教授の海外派遣費と大学用地買収費であった。大学創設準備費のうち在外研究費は

177,750円、大学新営費のうち工事費が385,500円であった<sup>(27)</sup>。即ち海外派遣費は大学創設準備費の7割強という大きい割合を占めていた。

大学設立の準備が着々と進む中で、『台湾日日新報』にはその進展状況が報道されていた。1925/7/19「新設せられる台湾大学総長は朝鮮大学の幣原坦博士か」、1925/8/10「台湾大学は植民地大学として特色を發揮し度い」、1925/10/6「台湾大学は本島文化の発祥地たる台南にしたいが結局は台北」、1925/10/15「台湾大学創設の暁は天の利と地の利を併せ得て居るから特殊な光彩を放つてであろう」、1925/10/27「台湾大学が愈々出来る幣原博士談」、1925/12/8「新設の台湾大学は法文科と理農科」、1925/12/12「医専を大学に昇格するには四百余万円の金を要する」、1926/1/21「台湾大学の教授には斯界の権威者を」、1926/3/17「台湾大学開設の前に続々出発する海外研究員」、1926/9/4「台湾大学敷地決定」、1926/11/21「台湾大学は一切準備が出来た」、1926/12/1「台湾大学開設の諸準備は著々進行して居る 本島からも教授を採用する筈 大島博士談」、1927/2/23「大学が出来るといふので内地の本島高校志願者激増」、1927/11/15「台湾大学予定通り明春開講 まづ法文・理農二学部設置」、1927/12/9「来年四月から開く台湾大学の陣容整る」、1927/12/14「台湾大学 陣容と特色」などの文章が掲載された。

しかし、台湾大学の設立過程はすべて順調とはいえなかった。日本内地では元来台湾大学の開設に就いては賛否両論に分かれており、開設に反対するものは①新領土の統治には最高の学府は不用である②台湾の現状に照らし大学設置は尚早である③人文科学に属する学科乃至学部を設けるのは危険を伴う④卒業生の就職が困難であるなどがその理由であった<sup>(28)</sup>。また、大学は総督府の看板政策であると批判するものもいた<sup>(29)</sup>。抗日系台湾人も『台湾民報』に台湾大学設立に対する反対、批判の文章を載せた<sup>(30)</sup>。その反対意見は、台湾大学尚早論であり、台湾教育の急務は基礎教育の充実と普及であり、急設の大学は日本人学生向けの大学で、莫大な費用がかかり、これは台湾人の負担増に他ならない、大学設立の動機は国際的な面目上からきている、台湾人は大学にそれほど期待していないと述べていた。この反対意見はどれぐらいの台湾人の意見を表していたのかについては調査できないが、前述のように台湾公立中学校の設立経緯から見て、台湾人子弟教育の要求が日ましに増え、また中等学校以上の日本内地留学者人数は年々増えており、台湾人子弟の高等教育に対する要求が高まっていた。一方、台湾人学生への高等教育機関への入学制限があるとは言え<sup>(31)</sup>、内台共学政策下、台湾人子弟に対する大学教育の扉が開かれ、台北帝大は日本人、台湾人のための高等教育機関として出発したことは疑いようがない。

種々の反対意見が出される中で、大学設立計画は年々

進んでいったが、愈々官制公布開校という1928年の頭初には政局の推移と共に日本内地の反対論も最高潮に達した<sup>(32)</sup>。帝国大学の設立は天皇の勅令により設立ができる。そのため、大学官制などは中央機関の法制局、内閣、枢密院など天皇の諮問機関の通過が必要である。1927年11月台湾総督府石黒英彦文教局長が上京し、拓殖局並に法制局提案の台湾大学案の説明に当たった。出発する前に、石黒局長は大学そのものは大体予算が通過し著々準備しているので問題はないと思うがその内容については詳細説明せねばなるまいが大体年内中には通過公布されるものと信じていると確信して語っていた<sup>(33)</sup>。しかし、その認定は文政科の設置にひっかかっていた。日本政府では、文政科の設置に関しては植民地の青年学生の思想を益々危険なものに導く事や、民族運動激成の結果となる心配があり、閣議において相当論戦された<sup>(34)</sup>。大学案は台湾総督府文教局長の予想とは異なり、年内に認定されず、1928年1月官制其の他勅令案説明のために文教局長が再び上京、同月総務長官も上京した<sup>(35)</sup>。

疑問があった政学科について、前述のように伊沢総督の当初の理念ではそれが法律屋を養成するものではなく、東洋道徳学を必須科目として儒学的道義的政治学を根幹とし、既設大学の法科と趣旨が異なることはすでに明確であった。更に総督府は、それは法律専門学校の性格でもなんでもなく、相当長い間深思熟慮し、島内の事情や民間の世論意向なども参酌して計画したもので、京城大学法学部に就いて感じられているような不安を台北大学においても予想するという事は間違いであり、少なくとも取越苦勞である。要するに台北帝国大学の政学科は台湾の実状に適し、社会の要求に応ずる程度のものであって、決して「高等遊民」の養成所ではないと声明した<sup>(36)</sup>。大学学部規定では、文政学部の政学科は、その必修科目は憲法、行政法、経済学（原論）、民法、刑法、東洋倫理学概論、法律哲学、政治学政治史、経済学（財政学、経済政策）、民事訴訟法、刑事訴訟法と定められていた。即ち、政学科は法学を中心とする法律、政治、経済の総合学科で、伊沢総督当初の理念も十分反映していることが明らかになった。

一部の反対により再度延期を重ねた台北帝大設置に関する諸勅令案は2月28日閣議に上程、可決され、其の一部は枢密院に諮問の手續きが取られ、愈々3月14日枢密院定例本会議において諮問案が上程され、別段の異議無く原案通り可決された。政府は直ちに上奏し、御裁可の手續きを取り<sup>(37)</sup>、3月17日勅令第30号をもって「台北帝国大学官制」が公布された。台北帝大は愈々その開校を迎えたのである。1928年に諮問案が裁可された時期の世論では台北帝大設立の意義について、本島在住者の向学心の向上、欧米植民地に大学があるのに対し台湾にも大学を設置すること、更に東南洋及び太平洋方面に関する

学術研究が台北帝大の使命であると評価された<sup>(38)</sup>。

以上のように大学準備は伊沢により着手された。彼は大学は実業大学はもちろん、更に視野を広げ、人文科学と自然科学の両系統を備えた総合大学案を提出し、更に人文科学の文政学部は東洋南洋に着目し、自然科学の理農学部は熱帯亜熱帯を研究対象とする台湾の特色を有した大学案を出し、大学の教授海外派遣、土地買収などを開始した。日本内地で大学の設置は尚早であり、文科系の学部学科の設置は危険であるとの反対意見が主流であり、また、抗日系台湾人も大学の設置は台湾人の負担増になり、基礎教育の充実と普及は急務であり、大学は台湾人の教育にあまり重要な貢献が出来ないと終始批判していた<sup>(39)</sup>。日本政府も当初台湾の民族運動が当然好ましくないため、内地の反対意見を受け、政学科の設置に対し強く反対した。総督府はそれに対し何回も上京して大学案を説明し、閣議の諒解を得て漸く大学官制の承認を得、大学の創設を実現した。大学設立の構想については特に学部の決定はほぼ伊沢総督等によって行われたものであり、「中央政府の強大な行政権も大きく作用」<sup>(40)</sup>とは言えない。

#### 4. 台北帝大の開校

1928年に開校を迎えた台湾の最高学府の所在地は台北市内南端の富田町にあった。敷地は元台北高等農林学校用地の3万9百余坪及び大学のために新たに取得された土地3万7千余坪を併せて約6万8千余坪あった。その内運動場は2万坪あった。

1928年3月17日に勅令で台北帝国大学に関する件、台北帝国大学官制、台北帝国大学講座令などが公布され、同日幣原坦を大学総長、藤田豊八を文政学部長、大島金太郎を理農学部長に任命した。

「台北帝国大学に関する件」には、「台北帝国大学ニ関シテハ帝国大学令ニ依ル但シ同令中文部大臣ノ職務ハ台湾総督之ヲ行フ」と定められ、また、「台北帝国大学官制」第2条に「総長ハ台湾総督ノ監督ヲ承ケ台北帝国大学一般ノ事ヲ掌リ所属職員ヲ統督ス 総長ハ高等官ノ進退ニ関シテハ台湾総督ニ具状シ判任官ニ関シテハ之ヲ専行ス」と定められ、これにより台北帝国大学は台湾総督府の管轄下にあり、旧制帝国大学と植民地大学の2大特色を兼有していたことが分かる。

1928年3月20日に「台北帝国大学学部規定」が認可、公布され、3月30日に講座の増設により台北帝大官制と講座令の一部が改正された。また、理農学部には附属植物園及び附属農場を置くことを決め、元の台北高等農林学校を大学の附属農林専門部にすることを決めた。

1928年4月20日に開校となり、4月30日に第1回入学宣誓式が大学仮講堂において挙行され、5月5日より各学部の授業が開始した。



開校時の講座と教授陣営は表1の通りである。

初代文政学部長藤田豊八(1869-1929)は1895年東京文科大学漢文科を卒業後、大学院に入学し、中国哲学文学史を専攻した。1897年に清国に渡って羅振玉らと交わり、日本の学術書を漢訳して紹介した。1898年上海の東文学社の教習、1903年両広学務督弁処顧問、1904年江蘇学務処顧問兼江蘇兩級師範学堂総教習、1909年北京農科大学教習等を歴任し、清末の新学勃興に貢献し、清国政府より勲章を受けた。その間に、『慧超往五天竺国伝箋釈』、『島夷志略校注』の2名著をもって、東洋史学界での地位を確立した。1912年帰国し、1920年文学博士の学位を受け、1923年早稲田大学文学部教授に招聘され、東西海上交通史及び西域史を講じ、1925年東京帝国大学文学部講師を嘱託され、漢魏六朝時代の西域史を講じた。1926年教授に昇任し、東洋史学第一講座担任を命じられた。台北帝大文政学部の特色を考え、藤田豊八は当時の台湾総督伊沢多喜男と台北帝大総長であり、また先輩の幣原坦から見て最適な文政学部長人選であり、その就職が求められた。藤田豊八は当時しばしば病に罹ることから、これを再三固辞したが、総督の勧誘と総長の懇請でついに単身赴任して文政学部長に着任、東洋史学講座を担当した。著書『東西交渉史の研究』等がある<sup>(58)</sup>。

開学時の担任教授のほかに特筆に値するのは南洋史学

講座の担任教授村上直次郎博士である。南洋史学講座は日本の内地の大学も世界諸大学にも当時設けられたことの無い講座であった。担任の村上直次郎(1868-1966)は1905年東京帝大史学科を出て大学院で3年間主として南洋に関する史学を研究し、拓殖務省の台湾史編集にも従事した。1899年文部省命でスペイン、イタリア、オランダに留学、翌1900年留学のまま東京外国語学校教授となった。帰国後、東大史料編纂員を兼任、東京外国語学校校長、東京音楽学校校長などを歴任した。その間1921年に論文『第十七世紀に於てメキシコと貿易を開くため日本のなしし努力』で文学博士の学位を受けた。1928年台北帝大教授に任じられ、再度欧州へ8ヶ月留学し、1929年帰国し、南洋史学講座を担当した。1929年から1932年にかけて文政学部長も兼任。1935年退官。その後上智大学教授、文学部長、総長となった<sup>(59)</sup>。

教授の人選はほとんど幣原坦総長と大島金太郎学部長によって行われた<sup>(60)</sup>。また、理農学部の教授は札幌農学校系の出身者か関係者が多いことが注目される<sup>(61)</sup>。教授陣容を見ると、学部長はそれぞれ東洋史学界の権威者藤田豊八と農芸化学界の権威者大島金太郎であり、また村上直次郎、安藤正次のような学界権威者もあり、ほかは40歳前後の新進若手で、最も若い者には35歳の者もあり、全体的には40代の若い教授陣と言えるであろう。これも「若手で前途あり且つ学識徳望兼備の人」<sup>(62)</sup>との人選方針に合うものであった。

しかし、充実した教授陣営に対して入学学生は表2の通りで、定員に満たない状態であった。

文政学部の各学年定員70名に対し、入学者は20名しかいなかった。その後も毎年定員に満たず、在學生は定員の3割強ぐらいであった。理農学部は各学年定員40名に対して初年度は定員に達したが、その後はやはり満たず、大体6割強の入学割合であった。定員に満たないため、高校以外の傍系入學生の割合が大きかったが、文政学部は特に顕著であった<sup>(63)</sup>。台北帝大入學生数が少ない原因については、改めて研究したいが、台北高校初期の校長三沢糾は自由主義の持ち主で、台北高校生の内地大学への入学を勧めたことが主な原因の1つと考えられる<sup>(64)</sup>。

表1 台北帝大開学時の各学部の講座と担任教授一覧

講座名	担当者
国語学・国文学	安藤正次 <sup>(41)</sup> 教授
西洋文学	矢野禾積 <sup>(42)</sup> 教授
東洋史学	藤田豊八 教授
哲学・哲学史	務台理作 <sup>(43)</sup> 教授
東洋倫理学・西洋倫理学	世良寿男 <sup>(44)</sup> 教授
心理学	飯沼龍遠 <sup>(45)</sup> 教授
土俗学・人種学	移川子之蔵 <sup>(46)</sup> 教授
憲法	井上孚磨 <sup>(47)</sup> 教授
行政法	土橋友四郎 <sup>(48)</sup> 教授
経済学	小山田小七 <sup>(49)</sup> 教授
民法・民事訴訟法	坂 義彦 助教授
刑法・刑事訴訟法	安平政吉 助教授
植物学	工藤裕舜 <sup>(50)</sup> 教授
動物学	平坂恭介 <sup>(51)</sup> 教授
地質学	早坂一郎 <sup>(52)</sup> 教授
気象学	白鳥勝義 助教授
化学	松野吉松 <sup>(53)</sup> 教授
生物化学	三宅 捷 <sup>(54)</sup> 教授
農芸化学	山本 亮 <sup>(55)</sup> 教授
植物病理学	松本 巍 <sup>(56)</sup> 教授
応用歯学	足立 仁 助教授
昆虫学・養蚕学	素木得一 <sup>(57)</sup> 教授

(出典：『台北帝国大学一覧』1928年度)

表2 1928年台北帝国大学入学者状況一覧

出身校	哲	史	文	政	生物	化	農	農芸
台北高校	0	0	4	4	2	5	16	10
其他高校	1	1	0	3	3	0	4	0
其他学校	1	1	2	3	0	0	0	0
合計	2	2(1)	6(1)	10(1)	5	5	20(3)	10
学部小計	文政学部 20(3)				理農学部 40(3)			

注：1) ( )内は台湾人学生人数である。

2) 其の他の学校は専門学校、大学予科などである。

(出典：『台北帝国大学一覧』1928年度)

台湾人学生の入学生数は毎年若干変動するが、大体日本人7, 8人に台湾人1人の割合であった。台湾人学生の入学制限は明文に規定されていないが、実質上は入学生数の1割ぐらいしか受け入れない状態であった<sup>(65)</sup>。台北帝国大学は講座制をとっているため、講座ごとに主任教授1人、助教授1人、助手は講座によって1~3名となっているので、教員数は学部の増設、講座の増加と同時に増え続けていた。学生数が少ないため、学生1人当りの教員数の割合は非常に高く、学生は恵まれていたと言える。一方学生が少ないため、大学教員は研究に専念する事ができ、多くの研究成果を挙げていた。

大学の開設に当り、上山満之進総督は『台湾時報』において「台北帝国大学官制公布に当って」と「台北帝国大学開設に関する宣明書」という文章を載せた。台北帝大の設立目的、方針、特色などを述べている。その要点は①台北帝大の特色は文政学部には東洋及び南洋に関する学術の研究に特に重きを置き、理農学部には、熱帯、亜熱帯に関する研究に主力を注ぐこと、②台湾における最高学府の設立は、島民生活の向上充実、東南両洋の自然的事象並に人文を研究するためのものである、③台北帝大は忠良なる国民を育成する責任があり、之れは内地の大学に比し更に重且大である、④東洋南洋に関する研究の特色を發揮し、これによって台湾の地位と沿革を審らかにし、人文科学は特に東洋道徳を骨髄として文明の顕微闡幽に勉め、自然科学は熱帯亜熱帯における特異の事象を講究することで其の使命と果たすということであった<sup>(66)</sup>。

幣原坦総長も大学設置の重要意義に就いて、①百般の施設に百尺竿頭一步を進めて根本的開發を講ずる必要を認め、統治の完璧を期し、有徳有識の士が本島の一角に住し風教の中軸となること、②学術研究上従来閑却されていた東南南洋研究の最高学府であるという大抱負、③将来南洋開發の源泉となる事等と述べていた<sup>(67)</sup>。

以上から、台北帝国大学の設立主旨は台湾發展のための人材の育成と東洋南洋熱帯亜熱帯学術研究機関であることが明らかになった。

## おわりに

上記のように大学設立計画は台湾初の文官総督田健治郎が台湾産業發展、台湾教育事情を考察した上で、1919年末に正式に提出した。それを長期計画として、まずその基礎を作り、内台共学制度を打出し、台北高校を設立した。内台共学の下で、伊沢多喜男総督は台北帝大の学部設置などを計画し、台北帝大は1928年上山満之進総督時代に台湾の最高の学府として設立された。呉密察の研究は植民地学制變革の視点から台北帝大の設立を考察したものであり、内台共学は多少植民地の民情に迫られて制度の確立まで達したとは言え、台北帝大の出現の意義

は台湾人の教育要求の延長線の結果にあるとの結論は根拠が弱い。即ち、台北帝大は台湾総督府が台湾産業、文化發展のために、台湾の地理的特徴を發揮した研究・教育機関として構想され、立ち上げられたのである。

台北帝大初期の計画は医農文科の総合大学とし、実業大学の性格が強く、台湾植民地統治、台湾産業發展の各方面の人材の育成が主な目的であった。その本格的な企画は伊沢総督の意見により、更に視野を広げ、大学は教育と研究の両面を持つ機関で、台湾の地理上の特徴を發揮し、人文科学系統と自然科学系統のバランスを取れた大学をつくり、高度学術を取得し、日本国内での諸分野で活躍できる人材を育成しながら、文政学部において南支南洋に関する学術研究に重点を置き、理農学部において熱帯亜熱帯に関する学術研究に重点を置く方針を明確した。大学の設置に対し、抗日系台湾人から財政の面、日本内地から政学科の設置は民族運動の激発の恐れという面から批判を受けたが、台湾総督府はその難関を越えて計画通りに1928年大学を開校させた。

開校時の台北帝大教授陣は藤田豊八、大島金太郎、村上直次郎、安藤正次のような学界権威者と新進の優秀な若手教授より構成された権威ある優れたものであった。しかし、台北高校からの入学志願者が少ない為などにより、入学者定員が足りない状況であった。

1928年設立より1945年終戦まで17年間しか存続期間がなかった台北帝大は台湾の最高学府として台湾の文化發展、学術研究の面で大きな役割を果たした<sup>(68)</sup>。その学術研究成果、育成した人材は今後の研究課題としたい。

## — 注 —

- (1) 台北帝大に関する主な先行研究①泉靖一「旧植民地帝国大学考」『中央公論』995, pp.146-155, 1970
- ②呉密察「従日本植民地教育学制發展看台北帝国大学的設立」『台湾近代史研究』稻郷出版社, pp.155-183, 1990
- ③所澤潤「専門学校卒業者と台北帝国大学—もう一つの大学受験世界—」近代日本研究会編『地域史の可能性—地域・日本・世界—』山川出版社, pp.178-211, 1997
- ④山路勝彦「「梁山泊」の人類学、それとも? : 台北帝国大学土俗人類学研究室」『関西学院大学社会学部紀要』83, pp.73-89, 1999
- ⑤劉書彦「台北帝国大学理農学部における台湾の高等農業教育」『日本の教育史学』44, pp.114-132, 2001
- ⑥王栄「台北帝大工学部の創設について」『東洋史訪』8, pp.49-59, 2002
- ⑦陳瑜「日本統治下の台北帝国大学について(上)(下)」『東洋史訪』10~11, pp.66-79 / pp.80-106, 2004 / 2005
- ⑧呉密察「終章 植民地大学とその戦後」呉密察／黄英哲／垂水千恵編『記憶する台湾 帝国との相剋』東京大学出版会, 2005などである。



- (2) 上沼八郎「台湾教育史」『日本教育史』(Ⅱ) 世界教育史大系／世界教育史研究会編, 1976; このほかに日本統治下の台湾教育に就ての主な先行研究は駒込武「植民地支配と教育」『新体系日本史16 教育社会史』辻本雅史・沖田行司編 山川出版, 2002; 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店, 1996がある。上沼氏は時代区分を「台湾教育令」(1919)と改正「台湾教育令」(1922)を分水嶺として前、後期に大別し、更に創始・整備・確立・終結と分けてあるが、駒込氏は改正「台湾教育令」制定以前、同令制定後1920年代半ばまで、30年代後半以降の時期に分けてある。
- (3) 国語伝習所、公学校についての主な先行研究は①許佩賢『植民地臺灣の近代學校』遠流出版事業股?有限公司, 2005②李園会『日本統治下における台湾初等教育の研究(上, 下)』瑞和堂, 1981がある。
- (4) 1918年の就学率は漸く16%弱になり、出席率は92%であった。前掲「台湾教育史」による。
- (5) 台中中学校設立についての研究は若林正文「総督政治と台湾土着地主資産階級--公立台中中学校設立問題: 1912-1915年」『アジア研究』29(4), pp.1-41, 1983が詳しい。
- (6) 中等学校以上の日本内地留学者人数は1910年89人, 1912年111人, 1914年278人, 1916年333人, 1918年429人, 1920年473人, 1922年707人, 1924年813人, 1926年868人, 1928年1387人であり、年々増加する傾向であった。データは総督府発行の『学事年報』の統計による。
- (7) これらの名士は前台湾総督府高等商業学校長・台湾植民地教育行政責任者隈本繁吉, 台湾電力会社社長・前総督府医学校校長高木友枝, 台湾商工銀行頭取・前総督府財務局長木村匡, 三井物産台北支店長羽鳥精一, 台北医院長稲垣長次郎, 総督府医学専門学校堀内次雄, 台北新高銀行専務取締役李延禧, 総督府技師東郷実, 台湾高等法院長法学博士谷野格, 総督府技師鈴木真吉, 台銀理事南新吾, 代議士中村啓次郎, 高等法院検査官長菅野善三郎, 総督府技師素木得一, 水力電気会社社長角源泉であった。順序は刊行日付降順。
- (8) 台湾大学期成同盟会については明確でないが、出版した『設立論』に収集したのは隈本繁吉, 高木友枝, 木村匡, 羽鳥精一, 稲垣長次郎, 堀内次雄, 東郷実, 谷野格と台湾日日新報記者久保島天麗の文章。これらの人は同盟会のメンバーと推定する。
- (9) 田健治郎伝記編纂会編『田健治郎伝』大空社, p.405, 1988(1932年版の復刻)
- (10) 蕉葉会編『台北高等学校: 1922年-1946年』蕉葉会, p.6, 1970
- (11) 前掲(10) p.8
- (12) 「大学設置経過」『台湾教育』308, pp.134-135, 1928
- (13) 台湾南支南洋パンフレットシリーズNo.13「懊悩せる台湾大学」拓殖出版社, 1926
- (14) 「督府新規事業は台湾大学の創設 木下局長と当局交渉中 総合大学としては疑問」『台湾日日新報』1925/7/9
- (15) 幣原坦(1870-1953), 1928年台北帝大総長に就任, 1935年退官。台湾に奉職後は同地の歴史研究にしがいが論文を集めて『南方文科の建設へ』を出した。その後大東亜鍊成院院長, 枢密顧問官などを歴任。参考資料は『アジア歴史事典』平凡社, 1961; 「伊沢総督と幣原氏兄弟」『台湾日日新報』1925/7/31
- (16) 前掲「伊沢総督と幣原氏兄弟」
- (17) 「植民地大学は適地主義 台湾大学の使命は南方文化の中心たるにある」『台湾日日新報』1925/7/28
- (18) 「伊沢修二の教育構想は、いち早く近代化を進めた日本の教育に対する自信, 台湾の漢民族の文化(漢字・漢文・儒教)と近代的な教育内容を折衷しようとする傾向, 教育の影響力に対する素朴ともいえる信頼感によって特徴づけられる」(駒込武「植民地支配と教育」『新体系日本史16 教育社会史』辻本雅史・沖田行司編 山川出版, p.406, 2002)と言われている。
- (19) 前掲(13)及び同シリーズNo.73「苦難の台湾大学」拓殖出版社, 1928
- (20) 伊沢多喜男伝記編纂委員会『伊沢多喜男』羽田書店, pp.155-158, 1951
- (21) 「最初台湾大学官制には法文と理農とあつたのを文政と改変 それが暗礁に乗る因 関係者は一喜一憂」『台湾日日新報』1928/1/28
- (22) 台北帝国大学編『台北帝国大学一覽』1930年度
- (23) 「新設の台湾大学は法文科と理農科」『台湾日日新報』1925/12/8
- (24) 松本巍著／蒯通林訳『台北帝国大学沿革史』手書き, p.21, 1960
- (25) 大島金太郎(1871-1934), 1928年台北帝大理農学部長に就任, その後台湾中央研究所農業部長を兼任した。参考資料: 北海タイムス社編『北大百年の百人』北海タイムス社, pp.36-37, 1976; 『日本人名大事典』平凡社, 1979; 大園市蔵撰『台湾省現代台湾史(4)』成文出版社, p.25, 1985(1934年2版排印本影印, 原本発行所: 日本植民地批判社)
- (26) 前掲(19)「苦難の台湾大学」pp.2-3
- (27) 前掲(13) p.14
- (28) 「本年の回想(16) 帝国大学の創成」『台湾日日新報』1928/12/23

- (29) 前掲 (13)
- (30) 蔣渭水「反対建設台湾大学」1924.9.21；「台湾大学第一次的成績」1926.1.10；「台湾大学官制案法制局で引っかかる」1927.11.6；「行将産生的台湾大学之本体」1928.3.11『台湾民報』
- (31) 台湾人の入学制限は明文に規定されていないが、台北高校入学生の台湾人の割合は尋常科は1割ぐらいで、高等科は2割ぐらいであった。『台湾省五十一年来統計提要』pp.1220-1221による。
- (32) 前掲 (28) と同じ。
- (33) 「文教局長台湾大学案説明に上京」『台湾日日新報』1927/10/20
- (34) 「台湾大学官制中問題となつた文政科 政府は枢府へ気兼ねして改変を要求 改変せねば閣議決定不可能」『台湾日日新報』1928/1/28；「台北大学官制枢府へ御諮詢」『台湾日日新報』1928/3/2
- (35) 前掲 (12)。
- (36) 「台北帝大の官制と枢府」『台湾日日新報』1928/3/2
- (37) 前掲 (12)。
- (38) 「台北帝国大学生」『台湾教育』308, pp.2-3, 1928
- (39) 前掲呉密察の論文 p.178
- (40) 前掲劉書彦の論文 p.119
- (41) 安藤正次 (1878-1952), 1898年神宮皇学館本科を経て1904年東京帝大文科大学選科 (言語学科) を修了。神宮皇学館教授, 日本女子大学教授, 早稲田大学教授などを歴任し, 『日本文化史』『古代国語の研究』『言語学概論』などの著作を出版した。台北帝大教授に選ばれ, 1926年より2年間在外研究員として欧米各国へ留学し, 1928年台北帝大教授となり, 国語学国文学講座を担当した。1932~1934は文政学部長を兼任した。1940年に定年退職したが, 1941年より1945年まで再び総長を務めた。その後東洋大学, 昭和女子大学, 法政大学, 駒沢大学の教授を歴任した。多数の著書, 論文があり, その多くは『安藤正次著作集』全7巻に収められている。参考資料: 前掲『日本人名大事典』; 「台大教授概観完」『台湾日日新報』1928/5/17
- (42) 矢野禾積 (1893-1988), 1918年京都帝大英文科卒業後, 大学院に入学し, 近代英文学を専攻した。1921年大谷大学教授, 同志社大学講師を歴任し, 英文学を担当し, 1926年33歳で『近代英文学史』を出版し, 英文学者, 比較文学者として大いに名声を博した。同年, 台北帝大教授に選ばれ, 英, 米に2年間留学し, 1928年台北帝大の教授となり, 西洋文学講座を担当した。1937~1940は台北帝大文政学部長を担当した。終戦後1947年日本に戻り, 同志社大学教授, 東京都立大学教授, 都立大学長, 東洋大学長などを歴任した。矢野禾積は学問だけではなく, 詩人としても多くの著作を残した。『近代文芸批評史』『ヴィクトリア朝詩歌論』『日本英文学の学統』『比較文学—考察と資料』などがある。参考資料: 「追悼 矢野禾積 (峰人) 氏」『英語青年』7, pp.18-26, 1988; 「追悼 矢野禾積 (峰人) 教授」『比較文学研究』54, pp.111-124, 1988; 「台大教授概観5」『台湾日日新報』1928/5/10
- (43) 務台理作 (1890-1974), 東京高等師範学校を経て京都帝大の哲学科に進み, 西田幾多郎教授に学んだ。1918年大学卒業後西田教授の助手となり, ドイツ観念論を研究した。1926年台北帝大教授に選ばれ, 海外研究員として出張し, 主にフッサールに学んだ。1928年台北帝大教授に着任し, 移植期の現象学の紹介者となった。1935年まで哲学・哲学史講座を担当した。その後, 東京文理科大学教授, 慶応大学教授などを歴任。1935年『ヘーゲル研究』で文学博士学位を取得した。著書に『現象学研究』『場所の論理学』『第三ヒューマニズムと平和』などがある。参考資料: 前掲『日本人名大事典』; 「台大教授概観7」『台湾日日新報』1928/5/12
- (44) 世良寿男 (1888-1973), 1917年京都帝大文科大学哲学科倫理学専攻で卒業, その後大学院に入り, 1919年同大学助手となった。1925年大谷大学教授となり, 翌年台北帝大教授に選ばれ, ドイツ, フランスに留学し, 1928年7月台北帝大教授着任した。1945年終戦まで東洋倫理学・西洋倫理学講座を担当した。終戦後日本に戻り, 立命館大学講師, 大谷大学教授などを歴任した。参考資料: 箕浦恵子「世良寿男先生のこと」『大谷大学通信』56(2), p.11, 1981
- (45) 飯沼龍遠 (1888-?), 1916年東京帝大文科哲学科を卒業後, 文部省嘱託, 富山県立薬学専門学校教授, 岡山第六高等学校教授を歴任し, 松本亦太郎の意見により, 台北帝大教授に推薦され, 在外研究員として1年10ヶ月間仏, 独, 英, 米に留学し, 帰国後台北帝大教授に着任し, 1940年まで心理学講座を担当した。参考資料: 台湾新民報社編『台湾人名事典』(台湾新民報社1937年版の復刻)日本図書センター, 1989; 日本心理学会編『日本心理学会五十年史』(第一部)金子書房, pp.224-226, 1980
- (46) 移川子之蔵 (1884-1947), 1909年イリノイ大学予科修了, 1914年シカゴ大学よりバチェラー・オブ・フィロソフィーの学位受領。1920年ハーバード大学大学院に入学し民族学専攻, 同大学よりドクター・オブ・フィロソフィーの学位受領。ハーバードでは卒業生中の逸材を選んで世界各地に留学させる予定であったが, 彼が選ばれ欧州に留学を命じられた。

オランダに2年間在留し、ジャム、インドを巡って帰国、慶応義塾大学文学部講師、東京高等商業学校講師、東京商科大学付属専門部教授兼東京商大予科教授を歴任し、史学科人種学などの講座を担当し大いに名声を博した。1926年台大教授に選ばれ再度欧州各地の人種学研究室を普く歴訪した。1928年台北帝大教授となり土俗・人種学講座を担当し、以後終戦まで同地にて教育・研究生活を送った。1936年帝国学士院賞をうけた『高砂族系統所属の研究』などの著作がある。参考資料：前掲『日本人名大事典』

(47) 井上孚磨，1917年東京帝大卒業後明治大学や法制大学等私立大学に論陣を張って官学に対抗し、日本にこの憲法学者ありとして知られていた人物であった。1926年台北帝大教授に選ばれ、在外研究員として欧米に出張し、1928年台北帝大教授に着任、1935年まで憲法講座を担当した。その後、神宮皇学館、亜細亜大学教授などを歴任した。著作には『憲法研究』などがある。参考資料：「台大教授概観10」『台湾日日新報』1928/5/15

(48) 土橋友四郎（1888-1971）、1915年東京帝大法科大学政治学科を卒業後、同大学において比較憲法学の研究に従事し、2年後官庁に入った。1925年『日本憲法比較対照世界各国憲法』を公刊した。著述の傍ら拓殖大学や国学院大学で憲法行政法を担当し大いに声価を高めた。1926年台北帝大教授に選ばれ、在外研究員として2年間、独、仏、伊に留学して1928年台大教授に着任し、1935年まで行政法講座を担当した。その後専修大学教授などを歴任した。他の著作には『ナチス独逸国の修正憲法』などがある。参考資料：専修大学総務部大学史資料課が提供した資料；「台大教授概観6」『台湾日日新報』1928/5/11

(49) 小山田小七（1894-1961）、1920年京都帝大経済学部卒業後、大学院に入学し、次いで3年間財政学研究のため文部省在外研究員として留学し、欧州各地を歴遊して戦後の経済思想や民族を詳らかに視察した。帰国後和歌山高等商業学校教授となり、財政学を担当した。2年間教壇に立ったが、台北帝大教授に選ばれ、再度海外派遣され、世界各国特に経済戦の争奪地を巡った。1928年台北帝大教授に着任し、1931年まで経済学講座を担当した。その後、大阪商科大学教授、中華民国北平大学教授、福岡商科大学教授、福岡大学教授などを歴任した。参考資料：「故小山田小七先生の略歴・著作抄録」『福岡大学経済学論叢』7(2), pp.2-3, 1963；「台大教授概観8」1928/5/13

(50) 工藤祐舜（1887-1932）、1912年東京帝国大学理科大学を卒業し、専攻は植物分類学であった。東大に植物分類学ができるまでは植物学は全て欧米人に握られ

ていたが、植物分類学の開設によって始めて日本人が日本の植物を自己の掌中に収めることができ、工藤はその第1回の卒業生である。卒業後北海道大学に講師として赴任し14年間勤めた。1924年北海道帝大に理学部を設置する予定で、在外研究員として欧米に出張し、結局理学部設置は見送られ、台北帝大の設立計画にあたり、植物分類学の権威者として大島金太郎に選ばれ、留学中のまま台湾総督府の在外研究員に任じられ、1928年台北帝大に着任し、植物学講座を担当した。著作には『北海道主要樹木図譜』『北海道薬用植物図彙』『台湾の植物』などがある。参考資料：辻井達一「生物学者小伝④近代植物学黎明期の俊秀工藤祐舜博士」『モーリー』, pp.40-47, 2003；「台大教授概観1」『台湾日日新報』1928/5/5

(51) 平坂恭介（1887-1965）、1911年東京帝大理科大学動物学科を卒業後直ちに農商務省水産局に奉職、1919年御木本真珠養殖所技師、1923年官立第八高等学校教授になった。1926年台北帝大教授に選ばれ、2年間在外研究員として派遣され、水産業の完備したノルウェーをはじめ欧米を歴遊して学理と實際を詳らかにした。1928年台北帝大教授に着任、終戦まで同大学の動物学講座を担当した。1944年から理学部学部長を兼任。軟体動物に詳しく、海洋動物学全般に広い知識を持ち、系統動物学、生物学史を講じた。戦後1948年日本に戻り、新潟大学理学部教授、学部長、理学部附属臨海実験所の初代所長などを歴任。参考資料：前掲『台湾人名事典』；「台大教授概観3」『台湾日日新報』1928/5/8；「平坂恭介先生業績目録」『新潟県生物教育研究会誌』3, pp.92-97, 1966

(52) 早坂一郎（1891-1977）、1915年東北帝国大学理学部地質学科を卒業した。大学院に進んだ後母校東北帝大の教授補助、講師に抜擢された。1920年新潟県青海石灰岩の研究により理学博士の学位を授与され、同年助教授となった。東北帝大にいた頃から、朝鮮、中国の各地を調査し、古生代の化石を中心に研究を行い多くの業績をあげた。1926年に台北帝大に選ばれ、2年間独、仏、英、米に派遣され、1928年台北帝国大学教授に着任、地質学講座を終戦まで担当した。1940年より1941年にかけて理農学部長を兼任した。戦後1949年に日本に戻り、その後、金沢大学、北海道大学、東洋大学の教授、島根大学学長などを歴任。著書『日本地史の研究』『ゴトランド紀・デヴォン紀』『古生物學序論』『石炭紀・二疊紀』『腕足類』などがある。参考資料：前掲『日本人名大事典』；「台大教授概観2」『台湾日日新報』1928/5/6；「早坂一郎先生を悼む」『地質学雑誌』83(12), p.830, 1977

(53) 松野吉松、1915年東京帝大卒業の理学士で、卒業後大学院助手になり1920年から3年間英国に留学して帰



国後は東京理化学研究所に入り東大助教授を兼ねた。1926年『コバルト錯塩の研究(英文)』で理学博士の学位が授与された。同年『稀土類元素の應用』を刊行。台北帝大教授に選ばれ、再度の洋行を終えて台大教授に任じられ、台北帝大の科学講座を担当した。『理論化学実験法』『化学思想史』などの著作がある。参考資料：「台大教授概観4」『台湾日日新報』1928/5/9

- (54) 三宅捷(1894-1967), 1918年北海道帝大農芸化学科卒業, 同大学助手, 助教授となった。1926年台北帝大教授に選ばれ, 2年間欧米に在留し, 1928年台北帝大教授に着任, 就任時は35歳で同大学をきっての最年少教授で農学博士であった。終戦まで生物化学講座を担当し, 1943年から1944年にかけて農学部長を兼任。戦後1948年に日本に戻り, 北海道大学講師, 兵庫県立農科大学学長を歴任。著作『炭水化物概論』など参考資料: 前掲『日本人名大事典』; 前掲「台大教授概観4」; 三宅捷教授の娘浜口昭子が提供した資料
- (55) 山本亮(1890-1983), 1915年東北帝国大学農科大学を卒業後, 東京帝国大学鈴木梅太郎研究室, 大原研究所, 理化学研究所にて研究に従事した。1925年農学博士号を取得。1926年台北帝大教授に選ばれ, 在外研究員として派遣され, 英国マンチェスター大学, 独国ハイデルベルグ大学に留学。1928年台北帝大教授に着任, 1940年まで農芸化学講座を担当, 食品化学・熱帯農産物について研究, 1932年には農業薬剤学を創講した。その後理化学研究所研究員, 東京農業大学教授などを歴任。台湾時代を主とする熱帯農産物利用に関しては『輸入農産物資の研究』が代表的著作で, 農業に関しての『農業学』は農業の教科書として典型をなした。そのほかの著作も多数ある。参考資料: 「山本亮博士逝去」『日本応用動物昆虫学会誌』28(2), pp.100-101, 1984/5
- (56) 松本巍(1891-1968), 1916年東北帝大農学科を卒業後, 翌年米国カリフォルニア州立大学大学院およびセントルイス市ワシントン大学大学院に学び, 更に英国ロンドン大学生理学教室で研究を続けた。帰国後1921年盛岡高等農林学校教授に任じられた。1926年台北帝大教授に選ばれ, 2年間英, 独, 米各国に留学し, 1928年台北帝大教授に就任。植物病理学講座を担当し, 戦後台北帝大は台湾大学となり, 同大学に定年まで留任した。参考資料: 「松本巍先生」『日本植物病理学会報』34(4), pp.211-212, 1968/9
- (57) 素木得一(1882-1970), 1906年札幌農学校本科卒業。松村松年博士についてその最初の門下生として昆虫学を専攻した。母校助教授を経て, 1907年台湾総督府農事試験昆虫部長として赴任, 1913年より3年間昆虫調査のため欧米各国へ出張。1917年一点大螟蛾の研究により農学博士の学位を受けた。1921年台湾総督府殖産

局附属植物検査所長を兼任。害虫防除面に功績を残した。1926年台北帝大教授に選ばれ, 在外研究員として欧米各国へ出張し, 1928年台北帝大開校と同時に, 教授に着任, 昆虫学養蚕学講座を担当した。1942年大学定年退職, 名誉教授となった。この間台湾中央研究所応用動物課長, 台北帝大理農学部長などを兼任。昆虫分類学はもとより, 農作物害虫の防除などで先駆的な研究をなした。国際昆虫学会議常任委員, 日本応用昆虫学会会長などを歴任。著書も多く, 『昆虫の分類』『昆虫学辞典』『基礎昆虫学』などがある。参考資料: 前掲『日本人名大事典』; 一色周知「素木得一先生の追憶」『昆蟲』39(3), pp.321-323, 1971; 南川仁博「素木得一先生をいたむ」『日本応用動物昆虫学会誌』15(1), pp.44-45, 1971

- (58) 参考資料: 前掲『アジア歴史事典』; 「藤田豊八博士略伝」『東方学』63, p.197, 1982
- (59) 参考資料: 前掲『日本人名大事典』; 「台北帝大の輪郭(3)」『台湾日日新報』1929/4/6; 「村上直次郎先生略歴」『上智史学』13, pp.3-6, 1968
- (60) 「台湾大学の教授には斯界の権威者を物色し得た事は欣幸である=大島博士談」『台湾日日新報』1926.1.21; 「台湾大学開設を前に続々出発する海外研究員」『台湾日日新報』1926.3.17
- (61) この状況について前掲劉書彦の論文にも言及したが, 人数の統計に止まり, 具体的な講座担当教授の名前, 紹介などは全く無かった。
- (62) 「台湾大学の教授には斯界の権威者を物色し得た事は欣幸である=大島博士談」『台湾日日新報』1926.1.21
- (63) 台北帝大入学生は専門学校等の傍系の入学者が多い状況について前掲所澤の研究が詳しい。
- (64) 上沼八郎『実録・はっさい先生—知られざる教師たちの物語』協同出版, p.169, 1988
- (65) 前掲陳瑜の論文による。
- (66) 上山総督「台北帝国大学官制公布に当って」『台湾時報』1928年4月号; 「台北帝国大学開設に関する宣明書」『台湾時報』1928年6月号
- (67) 前掲(28)
- (68) 台北帝大の研究成果については, 文政学部人種土俗学の研究成果は前掲山路勝彦の研究がある。医学部での熱帯医学に関する研究成果は小田俊郎『台湾医学五十年』医学書院, 1974及び莊永明『台湾医療史』遠流出版事業(台北), 1998において言及されている。理農学部製糖化学講座の研究成果は陳瑜が2006年9月教育史学会大会で「台北帝国大学理農学部製糖化学講座について—浜口栄次郎の研究業績を中心に—」というテーマで口頭発表した, 投稿する予定である。他の研究成果も実証されつつある。